【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月19日
【事業年度】	第14期(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
【会社名】	株式会社イントランス
【英訳名】	INTRANCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　麻　生　正　紀
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目16番５号
【電話番号】	(03)6803-8100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長　　濱　谷　雄　二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目16番５号
【電話番号】	(03)6803-8100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長　　濱　谷　雄　二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

外部からの指摘により過去の営業取引の点検を行った結果、平成24年３月期から平成27年３月期に掛けて取り組んだ２案件（那覇案件、神田案件）について、財務諸表利用者の投資判断の観点からより適切な会計処理に訂正することといたしました。

（那覇案件）

沖縄県那覇市に所在する不動産開発の投資案件のために、当社が共同事業出資者とともに組成した任意組合の連結処理についての見直しであります。

当社は、上記任意組合について当社の連結子会社に該当すると評価し、共同事業出資者の任意組合に対する出資金について資本性を重視して「少数株主持分」（連結貸借対照表上は純資産に区分されます。）として会計処理しておりました。

事業上の理由から追加出資を受けた部分について、当該追加出資分は負債の性格が強い部分があると判断するに至ったことから、財務諸表利用者の投資判断の観点からより適切な会計処理として、「少数株主持分」ではなく「預り金」（連結貸借対照表上は流動負債に区分されます。）とすることとしたものです。

当該決算訂正により、当社が平成24年６月21日付で提出いたしました第14期（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、三優監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移
　　(1) 連結経営指標等
　第２　事業の状況
　　１　業績等の概要
　　(2) キャッシュ・フローの状況
　　７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
　　(1) 財政状態の分析
　第５　経理の状況
　　１　連結財務諸表等
　　(1) 連結財務諸表
　　①連結貸借対照表
　　③連結株主資本等変動計算書
　　④連結キャッシュ・フロー計算書
　　注記事項
　　（１株当たり情報）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

（訂正前）

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(千円)	―	―	―	―	1,702,299
経常利益	(千円)	―	―	―	―	293,017
当期純利益	(千円)	―	―	―	―	331,724
包括利益	(千円)	―	―	―	―	331,724
純資産額	(千円)	―	―	―	―	2,093,785
総資産額	(千円)	―	―	―	―	2,806,880
１株当たり純資産額	(円)	―	―	―	―	7,372.76
１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	2,303.42
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	1,972.83
自己資本比率	(%)	―	―	―	―	37.9
自己資本利益率	(%)	―	―	―	―	37.1
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	12.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	―	△353,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	―	△1,157,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	―	1,411,631
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	―	―	―	―	78,545
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	12 (―)

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 第14期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

（訂正後）

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(千円)	―	―	―	―	1,702,299
経常利益	(千円)	―	―	―	―	293,017
当期純利益	(千円)	―	―	―	―	331,724
包括利益	(千円)	―	―	―	―	331,724
純資産額	(千円)	―	―	―	―	2,003,785
総資産額	(千円)	―	―	―	―	2,806,880
１株当たり純資産額	(円)	―	―	―	―	7,372.76
１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	2,303.42
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	1,972.83
自己資本比率	(%)	―	―	―	―	37.9
自己資本利益率	(%)	―	―	―	―	37.1
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	12.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	―	△263,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	―	△1,157,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	―	1,321,631
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	―	―	―	―	78,545
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	12 (―)

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
　　２　第14期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

第２ 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

１ 【業績等の概要】

(2) キャッシュ・フローの状況

（訂正前）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、78,545千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は353,853千円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の293,017千円の計上と売上債権の471,713千円の減少があったものの、たな卸資産の924,896千円の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,157,456千円となりました。これは主として関係会社株式の取得による49,700千円の減少、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による1,107,791千円の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,411,631千円となりました。これは主として借入金の449,513千円の増加、及び少数株主からの払込みによる990,000千円の増加があったことによるものです。

（訂正後）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、78,545千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は263,853千円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の293,017千円の計上と売上債権の471,713千円の減少があったものの、たな卸資産の924,896千円の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,157,456千円となりました。これは主として関係会社株式の取得による49,700千円の減少、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による1,107,791千円の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,321,631千円となりました。これは主として借入金の449,513千円の増加、及び少数株主からの払込みによる900,000千円の増加があったことによるものです。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(訂正前)

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきまして、流動資産は現金及び預金の78,545千円、営業投資有価証券の134,486千円、及び販売用不動産の2,334,341千円等により2,730,884千円となりました。固定資産は関係会社株式の49,700千円等により75,995千円となりました。この結果、資産合計は2,806,880千円となりました。

当連結会計年度末の負債につきまして、販売用不動産の取得に係る借入金549,513千円等により713,095千円となりました。

当連結会計年度末の純資産につきまして、株主資本は1,062,436千円、新株予約権は41,348千円、少数株主持分は990,000千円となりました。この結果、純資産合計は2,093,785千円となりました。

(訂正後)

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきまして、流動資産は現金及び預金の78,545千円、営業投資有価証券の134,486千円、及び販売用不動産の2,334,341千円等により2,730,884千円となりました。固定資産は関係会社株式の49,700千円等により75,995千円となりました。この結果、資産合計は2,806,880千円となりました。

当連結会計年度末の負債につきまして、販売用不動産の取得に係る借入金549,513千円等により803,095千円となりました。

当連結会計年度末の純資産につきまして、株主資本は1,062,436千円、新株予約権は41,348千円、少数株主持分は900,000千円となりました。この結果、純資産合計は2,003,785千円となりました。

第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又会計基準の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（訂正前）

（単位：千円）

	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	78,545
売掛金	10,143
営業投資有価証券	134,486
販売用不動産	※1 2,334,341
繰延税金資産	39,801
その他	133,565
流動資産合計	2,730,884
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	9,171
減価償却累計額	△4,446
建物附属設備（純額）	4,724
工具、器具及び備品	7,469
減価償却累計額	△5,783
工具、器具及び備品（純額）	1,686
有形固定資産合計	6,410
無形固定資産	
ソフトウエア	1,904
その他	48
無形固定資産合計	1,952
投資その他の資産	
関係会社株式	49,700
その他	17,932
投資その他の資産合計	67,632
固定資産合計	75,995
資産合計	2,806,880
負債の部	
流動負債	
短期借入金	※1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 85,844
賞与引当金	7,703
その他	155,878
流動負債合計	549,426
固定負債	
長期借入金	※1 163,669
固定負債合計	163,669
負債合計	713,095

（単位：千円）

	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
純資産の部	
株主資本	
資本金	931,877
資本剰余金	701,877
利益剰余金	△568,841
自己株式	△2,476
株主資本合計	1,062,436
新株予約権	41,348
少数株主持分	※1 990,000
純資産合計	2,093,785
負債純資産合計	2,806,880

（訂正後）

（単位：千円）

	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	78,545
売掛金	10,143
営業投資有価証券	134,486
販売用不動産	※1 2,334,341
繰延税金資産	39,801
その他	133,565
流動資産合計	2,730,884
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	9,171
減価償却累計額	△4,446
建物附属設備（純額）	4,724
工具、器具及び備品	7,469
減価償却累計額	△5,783
工具、器具及び備品（純額）	1,686
有形固定資産合計	6,410
無形固定資産	
ソフトウエア	1,904
その他	48
無形固定資産合計	1,952
投資その他の資産	
関係会社株式	49,700
その他	17,932
投資その他の資産合計	67,632
固定資産合計	75,995
資産合計	2,806,880
負債の部	
流動負債	
短期借入金	※1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 85,844
賞与引当金	7,703
その他	245,878
流動負債合計	639,426
固定負債	
長期借入金	※1 163,669
固定負債合計	163,669
負債合計	803,095

（単位：千円）

	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
純資産の部	
株主資本	
資本金	931,877
資本剰余金	701,877
利益剰余金	△568,841
自己株式	△2,476
株主資本合計	1,062,436
新株予約権	41,348
少数株主持分	※1 900,000
純資産合計	2,003,785
負債純資産合計	2,806,880

③【連結株主資本等変動計算書】
（訂正前）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本	
資本金	
当期首残高	930,497
当期変動額	
新株の発行	1,379
当期変動額合計	1,379
当期末残高	931,877
資本剰余金	
当期首残高	700,497
当期変動額	
新株の発行	1,379
当期変動額合計	1,379
当期末残高	701,877
利益剰余金	
当期首残高	△900,565
当期変動額	
当期純利益	331,724
当期変動額合計	331,724
当期末残高	△568,841
自己株式	
当期首残高	△2,476
当期末残高	△2,476
株主資本合計	
当期首残高	727,953
当期変動額	
新株の発行	2,759
当期純利益	331,724
当期変動額合計	334,483
当期末残高	1,062,436
新株予約権	
当期首残高	41,819
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△471
当期変動額合計	△471
当期末残高	41,348

（単位：千円）

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主持分	
当期首残高	－
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	990,000
当期変動額合計	990,000
当期末残高	990,000
純資産合計	
当期首残高	769,772
当期変動額	
新株の発行	2,759
当期純利益	331,724
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	989,528
当期変動額合計	1,324,012
当期末残高	2,093,785

（訂正後）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本	
資本金	
当期首残高	930,497
当期変動額	
新株の発行	1,379
当期変動額合計	1,379
当期末残高	931,877
資本剰余金	
当期首残高	700,497
当期変動額	
新株の発行	1,379
当期変動額合計	1,379
当期末残高	701,877
利益剰余金	
当期首残高	△900,565
当期変動額	
当期純利益	331,724
当期変動額合計	331,724
当期末残高	△568,841
自己株式	
当期首残高	△2,476
当期末残高	△2,476
株主資本合計	
当期首残高	727,953
当期変動額	
新株の発行	2,759
当期純利益	331,724
当期変動額合計	334,483
当期末残高	1,062,436
新株予約権	
当期首残高	41,819
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△471
当期変動額合計	△471
当期末残高	41,348

（単位：千円）

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主持分	
当期首残高	－
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	900,000
当期変動額合計	900,000
当期末残高	900,000
純資産合計	
当期首残高	769,772
当期変動額	
新株の発行	2,759
当期純利益	331,724
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	899,528
当期変動額合計	1,234,012
当期末残高	2,003,785

④【連結キャッシュ・フロー計算書】
（訂正前）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	293,017
減価償却費	3,302
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,968
受取利息	△37
支払利息	14,777
資金調達費用	37,626
売上債権の増減額（△は増加）	471,713
前渡金の増減額（△は増加）	△83,660
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△134,486
たな卸資産の増減額（△は増加）	△924,896
前受金の増減額（△は減少）	6,183
その他の資産の増減額（△は増加）	8,328
その他の負債の増減額（△は減少）	△5,328
その他	1,061
小計	△309,427
利息の受取額	37
利息の支払額	△32,160
法人税等の支払額	△12,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	△353,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の取得による支出	△49,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,107,791
その他	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,157,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	550,000
短期借入金の返済による支出	△250,000
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△100,487
株式の発行による収入	1,872
少数株主からの払込みによる収入	1,140,000
少数株主への払戻による支出	△150,000
手数料の支払額	△29,751
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,411,631
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△99,678
現金及び現金同等物の期首残高	178,223
現金及び現金同等物の期末残高	※1 78,545

（訂正後）

（単位：千円）

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	293,017
減価償却費	3,302
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,968
受取利息	△37
支払利息	14,777
資金調達費用	37,626
売上債権の増減額（△は増加）	471,713
前渡金の増減額（△は増加）	△83,660
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△134,486
たな卸資産の増減額（△は増加）	△924,896
前受金の増減額（△は減少）	6,183
その他の資産の増減額（△は増加）	8,328
その他の負債の増減額（△は減少）	84,671
その他	1,061
小計	△219,427
利息の受取額	37
利息の支払額	△32,160
法人税等の支払額	△12,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	△263,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の取得による支出	△49,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,107,791
その他	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,157,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	550,000
短期借入金の返済による支出	△250,000
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△100,487
株式の発行による収入	1,872
少数株主からの払込みによる収入	900,000
手数料の支払額	△29,751
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,321,631
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△99,678
現金及び現金同等物の期首残高	178,223
現金及び現金同等物の期末残高	※1 78,545

【注記事項】

(１株当たり情報)

（訂正前）

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	7,372円76銭
１株当たり当期純利益	2,303円42銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	1,972円83銭

（注）１　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり当期純利益	
当期純利益（千円）	331,724
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	331,724
普通株式の期中平均株式数（株）	144,014
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
当期純利益調整額（千円）	―
普通株式増加数	24,132
（うち新株予約権）（株）	(24,132)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,093,785
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
(うち新株予約権)(千円)	(41,348)
(うち少数株主持分)(千円)	(990,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,062,436
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	144,103

（訂正後）

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	7,372円76銭
１株当たり当期純利益	2,303円42銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	1,972円83銭

（注）１　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり当期純利益	
当期純利益（千円）	331,724
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	331,724
普通株式の期中平均株式数（株）	144,014
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
当期純利益調整額（千円）	―
普通株式増加数	24,132
（うち新株予約権）（株）	(24,132)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,003,785
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
(うち新株予約権)(千円)	(41,348)
(うち少数株主持分)(千円)	(900,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,062,436
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	144,103

独立監査人の監査報告書

平成28年12月19日

株式会社イントランス
取 締 役 会　御 中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	鳥　居　　陽　㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋　藤　浩　史　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イントランスの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イントランス及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年６月20日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。